

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

IN RE APPLICATION OF: Syunichirou OSHIMA, et al.

SERIAL NO.: NEW U.S. PCT APPLICATION

FILED: HEREWITH

INTERNATIONAL APPLICATION NO.: PCT/JP03/16180 INTERNATIONAL FILING DATE: December 17, 2003 FOR: VACCINE FOR COLD-WATER DISEASE IN FISH

REQUEST FOR PRIORITY UNDER 35 U.S.C. 119 AND THE INTERNATIONAL CONVENTION

Commissioner for Patents Alexandria, Virginia 22313

Sir:

In the matter of the above-identified application for patent, notice is hereby given that the applicant claims as priority:

COUNTRY

APPLICATION NO

DAY/MONTH/YEAR 18 December 2002

Japan

2002-366769

Certified copies of the corresponding Convention application(s) were submitted to the International Bureau in PCT Application No. PCT/JP03/16180. Receipt of the certified copy(s) by the International Bureau in a timely manner under PCT Rule 17.1(a) has been acknowledged as evidenced by the attached PCT/IB/304.

> Respectfully submitted, OBLON, SPIVAK, McCLELLAND, MAIER & NEUSTADT, P.C.

Customer Number 22850

(703) 413-3000 Fax No. (703) 413-2220 (OSMMN 08/03)

Norman F. Oblon Attorney of Record Registration No. 24,618 Surinder Sachar

Registration No. 34,423



PATENT COOPERATION 7



PCT

NOTIFICATION CONCERNING SUBMISSION OR TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

THE PATENT CORPORATE BODY ARUGA PATENT OFFICE Kyodo Bldg.

3-6, Nihonbashiningyocho 1-Chome Chuo-ku, Tokyo 103-0013

Janai

APO 2004, 4, 12

31 March 2004 (31.03.2004)
Applicant's or agent's file reference

Date of mailing (day/month/year)

TNS0001

International application No.

PCT/JP2003/016180
International publication date (day/month/year)

Not yet published

IMPORTANT NOTIFICATION

International filing date (day/month/year)

17 December 2003 (17.12.2003)

Priority date (day/month/year)

18 December 2002 (18.12.2002)

Applicant

動物的以外 正天教教 ラード

TECHNO NETWORK SHIKOKU CO., LTD. et al

- 1. By means of this Form, which replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents, the applicant is hereby notified of the date of receipt by the International Bureau of the priority document(s) relating to all earlier application(s) whose priority is claimed. Unless otherwise indicated by the letters "NR", in the right-hand column or by an asterisk appearing next to a date of receipt, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
- 2. (If applicable) The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which, on the date of mailing of this Form, had not yet been received by the International Bureau under Rule 17.1(a) or (b). Where, under Rule 17.1(a), the priority document must be submitted by the applicant to the receiving Office or the International Bureau, but the applicant fails to submit the priority document within the applicable time limit under that Rule, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- 3. (If applicable) An asterisk(*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b) (the priority document was received after the time limit prescribed in Rule 17.1(a) or the request to prepare and transmit the priority document was submitted to the receiving Office after the applicable time limit under Rule 17.1(b)). Even though the priority document was not furnished in compliance with Rule 17.1(a) or (b), the International Bureau will nevertheless transmit a copy of the document to the designated Offices, for their consideration. In case such a copy is not accepted by the designated Office as priority document, Rule 17.1(c) provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

Priority date

Priority application No.

Country or regional Office or PCT receiving Office

Date of receipt of priority document

18 Dece 2002 (18.12.2002)

2002-366769

JP

18 Marc 2004 (18.03.2004)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Authorized officer

Emmanuel BERROD (Fax 338 7010)

Facsimile No. (41-22) 338.70.10 Form PCT/IB/304 (January 2004)

Telephone No. (41-22) 338 8389



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2002年12月18日

出 願 番 号 Application Number: 特願2002-366769

[ST. 10/C]:

[JP2002-366769]

出 願 人 Applicant(s):

株式会社テクノネットワーク四国



PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2004年 3月 4日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 今井康



【書類名】

特許願

【整理番号】

P06101412

【あて先】

特許庁長官 殿

【発明者】

【住所又は居所】

高知県南国市物部乙200 高知大学農学部水族病理学

内

【氏名】

大島 俊一郎

【発明者】

【住所又は居所】

高知県南国市物部乙200 高知大学農学部水族病理学

内

【氏名】

近藤 基樹

【発明者】

【住所又は居所】

高知県南国市物部乙200 高知大学農学部水族病理学

内

【氏名】

川合 研兒

【特許出願人】

【識別番号】

501103000

【氏名又は名称】 株式会社テクノネットワーク四国

【特許出願人】

【識別番号】

000176419

【氏名又は名称】

三鷹製薬株式会社

【代理人】

【識別番号】

110000084

【氏名又は名称】 特許業務法人アルガ特許事務所

【代表者】

有賀 三幸

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 164232

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 魚類冷水病ワクチン

【特許請求の範囲】

【請求項1】 フラボバクテリウム サイクロフィラムの対数増殖期の不活 化菌体又はその成分を有効成分とする魚類冷水病ワクチン。

【請求項2】 フラボバクテリウム サイクロフィラムの対数増殖期の不活 化菌体又はその成分を含有する魚類冷水病ワクチン組成物。

【請求項3】 フラボバクテリウム サイクロフィラムの対数増殖期の不活 化菌体又はその成分の有効量を投与することを特徴とする魚類冷水病の予防法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、魚類冷水病ワクチン及びこれを用いた魚類冷水病の予防法に関する

[0002]

【従来の技術】

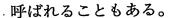
冷水病は、サケ、マス、アユ、フナ等に低水温期に発病する病気である。もともとは北米のマス類の病気で、低水温期の稚魚に発生し死亡率が高い病気である。死亡率は20~50%であるが、死亡しない魚でも体表に潰瘍などの後遺症が残るという問題がある。

[0003]

冷水病の治療手段としては、水温を上昇させる、スルフィソゾールナトリウム の経口投与等が行なわれているが、水温を25℃以上に上昇させるのは経済的に 負担が大きすぎ、薬物投与は食用魚としては好ましくない。

[0004]

冷水病の原因菌はフラボバクテリウム サイクロフィラム (Flavobacterium p sychrophilum) であることが判明している。しかし現在までこれに対するワクチンは開発されていない。なお、フラボバクテリウム サイクロフィラムは、フレキシバクター サイクロフィルス、又はサイトファーガー サイクロフィルスと



[0005]

【発明が解決しようとする課題】

本発明の目的は魚類冷水病ワクチンを提供することにある。

[0006]

【課題を解決するための手段】

そこで本発明者は冷水病の原因菌であるフラボバクテリウム サイクロフィラムの各種培養条件による病原性及びワクチン活性について検討してきたところ、全く意外にも定常期の菌体よりも対数増殖期の菌体を用いた場合に特にワクチン活性が高いことを見出し、本発明を完成するに至った。

[0007]

すなわち本発明は、フラボバクテリウム サイクロフィラムの対数増殖期の不 活化菌体又はその成分を有効成分とする魚類冷水病ワクチンを提供するものであ る。

[0008]

また本発明は、フラボバクテリウム サイクロフィラムの対数増殖期の不活化 菌体又はその成分を含有する魚類冷水病ワクチン組成物を提供するものである。

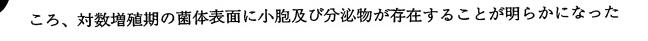
[0009]

さらに本発明は、フラボバクテリウム サイクロフィラムの対数増殖期の不活 化菌体又はその成分の有効量を投与することを特徴とする魚類冷水病の予防法を 提供するものである。

[0010]

【発明の実施の形態】

本発明のワクチンは、フラボバクテリウム サイクロフィラム(以下、本菌ということがある)の対数増殖期の不活化菌体又はその成分を用いる。通常、細菌を培養した場合、誘導期、対数増殖期、定常期、死滅期及び生残期に分けられる。本発明者が本菌が魚類生体に侵入している様子を観察したところ、侵入している菌体表面に多くの小胞が観察された。一方、本菌の誘導期、対数増殖期及び定常期の菌体についてSDS-PAGEによる産生物の差異及び形態を観察したと



[0011]

本発明のワクチンに用いる菌体は、本菌を常法により培養し、対数増殖期に採取することにより得られる。本菌の培養は、本菌を適当な培地に接種し常法に従って培養すればよい。培地中には、資化し得る炭素源及び窒素源を適当量含有させておくのが好ましい。

[0012]

この炭素源及び窒素源については特に制限はないが、その例としては、窒素源としてトリプトン、各種動物血清、コーングルテンミール、大豆粉、コーンスチープリカー、カザミノ酸、酵母エキス、ファーマメディア、イワシミール、肉エキス、ペプトン、ハイプロ、アジパワー、コーンミール、ソイビーンミール、コーヒー粕、綿実油粕、カルチベータ、アミフレックス及びアジプロン、ゼスト、アジックスなどが挙げられる。また、炭素源としては、資化し得る炭素源、例えば、アラビノース、キシロース、グルコース、マンノース、蔗糖、麦芽糖、可溶性デンプン、乳糖、廃糖蜜や資化し得る有機酸、例えば酢酸等が挙げられる。また、その他、リン酸、Mg²+, Ca²+, Mn²+, Zn²+, Co²+, Na+, K+などの無機塩や、必要であれば、無機、有機微量栄養源を培地中に適宜添加することもできる。またTY培地、サイトファーガー(CYT)培地等の市販の培地、改変サイトファーガー(MCYT)培地、及びこれらに牛胎児血清を添加した培地を用いることもできる。

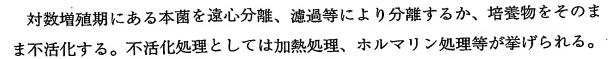
[0013]

培養条件は、pH6. 8~7. 8、4~20℃とするのが好ましい。

[0014]

本菌が対数増殖期にあるか否かの確認は、 $600 \, \mathrm{nm}$ での光学密度を測定することにより行なわれる。すなわち $600 \, \mathrm{nm}$ での光学密度が急激に上昇する時期が対数増殖期である。例えばpH7. $3 \times 15 \, \mathrm{C}$ で培養した場合、培養 $20 \sim 30 \, \mathrm{H}$ 間が対数増殖期である。

[0015]



[0016]

本菌の成分には、菌体の膜成分、小胞及び分泌物が含まれる。これらの成分を 採取するには、不活化菌体の超音波破砕等により行なうのが好ましい。

[0017]

得られた不活化菌体又はその成分は、濾過、エバポレーション、濃縮、凍結乾燥等により濃縮して用いるのが好ましい。

[0018]

本菌の不活化菌体又はその成分は、そのままワクチンとして使用してもよいが、薬学的に許容される液状又は固体状の担体とともにワクチン組成物として使用してもよい。当該ワクチン組成物の形態としては、経口投与用組成物、注射用組成物、魚類浸漬用組成物、飼料組成物等が挙げられる。液状の担体としては水、生理食塩水等が挙げられる固体状の担体としては、タルク、シュークロースなどの賦形剤が挙げられる。飼料組成物とするには、通常の魚類の飼料に本菌の不活化菌体又はその成分を混合すればよい。また、これらのワクチン組成物にはアジュバントを添加して抗原性を高めてもよい。

[0019]

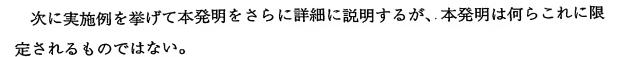
本発明のワクチン又はワクチン組成物の投与は、成魚でもよいが、冷水病に羅患する前、例えば稚魚の段階が好ましい。その投与量は、体重 $1 \log n$ kgあたり不活化菌体又はその成分として約 $1 \log n$ 5 g が好ましい。投与回数は $1 \log n$ 6 g が好ましい。投与回数は $1 \log n$ 6 g が好ましく、また毎日投与でもよいが 1 n n 6 と同じなどのであるという。

[0020]

本発明のワクチン又はワクチン組成物の対象魚類としては、本菌による冷水病 になる魚類であれば制限されず、例えばアユ、フナ、ヤマメ、ニジマス、ギンザ ケ等のサケマス類等が挙げられる。

[0021]

【実施例】



[0022]

実施例1

(1) フラボバクテリウム サイクロフィラム G 3 7 2 4 (以下の実験でもこの株を使用した。)の一白金耳を 4 mLのM C Y T 培地 (トリプトン 2.0 g、酵母エキス 0.5 g、肉エキス 0.2 g、酢酸ナトリウム 0.2 g、塩化カルシウム 0.2 g、蒸留水 1 0 0 0 mL、pH 7.2) に接種し、1 5 $\mathbb C$ で 2 日間培養後、そのうちの 0.5 mLを 2 0 0 mL M $\mathbb C$ Y T 培地に接種 し、1 5 $\mathbb C$ で振盪 培養した。培養時間と菌体数及び 6 0 0 nmにおける光学密度との関係を図 1 に示す。図 1 から明らかなように、本菌は 0 \sim 2 4 時間までが誘導期であり、2 4 \sim 4 8 時間までが対数増殖期であり、4 8 時間以降が定常期であることがわかる。

[0023]

(2)本菌の各種培養条件による病原性の差異について検討した。すなわち、対数増殖期及び定常期の本菌を $10^{8}\sim10^{10}$ CFU/mLとなるようにアユの水槽に添加し、病原性を検討した。なお、対照としたアユは $0.5\sim5$ gであり、水槽の温度は15Cとした。その結果、図2に示すように対照群(非感染群)に比べて定常期の本菌感染群は10日目までの死亡率が $20\sim60$ %だったのに対し、対数増殖期の本菌感染群は10日目の死亡率が100%であり、定常期の菌に比べて対数増殖期の菌の病原性が高いことが判明した。

[0024]

(3) 段階の異なる本菌の菌体を超音波破砕した。その画分についてドデシル硫酸ナトリウムポリアクリルアミドゲル電気泳動(SDS PAGE,銀染色)を行なった。結果を図3に示す。その結果、対数増殖期に特異的に産生される物質(図中の矢印)があることが判明した。

[0025]

(4) 対数増殖期及び定常期の本菌についての走査型顕微鏡観察(図4)及び透過型電子顕微鏡観察(図5)を行なった。その結果、対数増殖期には菌体表面に小胞が存在することが判明した。

[0026]

(6) 対数増殖期の本菌をアユに感染させ、本菌がアユの下あごに侵入している 様子を走査型顕微鏡で観察した(図 6)。その結果、小胞を有する対数増殖期に ある本菌がアユ生体に侵入していることが判明した。

[0027]

実施例 2

フラボバクテリウム サイクロフィラム G 3 7 2 4 を 2 0 0 0 mL容坂口フラスコ中で 1000 mL MC Y T 培地中 15 C で培養した。OD 600 mmが 0.2 \sim 0.7 のものを対数増殖期菌体として用いた。すなわち、培養 24 \sim 3 6 時間の OD 600 mmが 0.2 \sim 0.7 の時期の培養物を、0.3 %ホルマリン中で 15 C、2 日間インキュベーションして不活化菌体とし、次いで 4 C で 8 , 00 0 \sim 10 , 000 × g で遠心分離して不活化菌体とした。また、対照として培養 3 6 時間経過後(OD 600 mm = 1.0)の培養物を同様に不活化して定常期不活化菌体を得た。

[0028]

実施例3

フラボバクテリウム サイクロフィラムG 3 7 2 4 の一白金耳を 5 0 配のM C Y T 培地に接種し、15 \mathbb{C} で 4 8 時間予備培養した。このうち 2 . 5 配を 100 0 mLのM C Y T 培地に接種し、15 \mathbb{C} で 3 6 時間培養した。このとき O D 6 0 0 mは 0 . 2 \sim 0 . 7 であった。培養物を 0 . 3 %ホルマリン中で 15 \mathbb{C} 、 2 日間インキュベーションした。次いで、4 \mathbb{C} で 8 , 000 \sim 10 , 000 × g で遠心分離して菌体を採取した。得られた菌体をさらに 0 . 3 %ホルマリン生理食塩水に再懸濁し、本菌の不活化菌体を含むワクチン組成物を得た。

[0029]

実施例4

平均体重 5.0 gのアユに、実施例 2 で得た対数増殖期及び定常期の菌体から 得た不活化菌体を、0.1 FKCg/kg/dayで経口投与した。

このように経口投与したアユに対して浸漬攻撃実験を行なった。その結果を表 1に示す。



【表1】

 群	攻撃量(CFU/mL)		生残率(%)
	1. 7×10 ⁸	39/152	74ª.c
定常期群	1.9×10^{8}	39/105	63 ^b
対照群	2.2×10^{8}	82/165	50

a:対照群に対して有意差あり(P<0.001)chi-square検定

b:対照群に対して有意差あり(P<0.05)

c:定常期群に対して有意差あり(P<0.05)

[0031]

表1より定常期群及び対数増殖期群ともに対照群に対して生残率に有意差があった。しかし、対数増殖期群の生存率は、定常期群のそれよりも有意に高く、対数増殖期群がワクチンとして特に有用であることが判明した。

[0032]

実施例5

実施例3で得たワクチン組成物を用いてワクチン効果を検討した。すなわち、 攻撃試験開始5週間前からワクチンを2週間経口投与(0.1g/kg)を行ない 、その後、3週間免疫活性を上昇させる為に通常飼料で飼育を行なった。その後 、3週間後に攻撃試験を実施する区と、ワクチン投与終了から、7週後に攻撃試 験を実施する2区を設定し、攻撃試験を実施した。

0.5gのアユの2000尾に対して、ワクチンを毎日経口投与した区と、2週間で5回投与した(中2日で経口投与)区の2区を設けた。結果を表2、図7及び図8に示す。

[0033]

【表2】

	平均体重(g)	攻擊量(CFU/mL)	死亡数/攻撃数	生残率(%)
攻撃1ª				
1	1.7		7/118	94.1 ^b
2	1.8	4.4×10^{7}	4/119	96.6 ^b
対照	1.8		36/117	69. 2
1	1.9		53/114	53.5b
2	1.8	1.2×10 ⁸	10/120	91.7 ^b
親校	1.9		79/121	34.7
攻撃2°			-	
1	2. 7		26/186	86.6 ^b
2	2. 9	2.1×10^{7}	20/168	88.1 ^b
対照	2.7		41/174	76.4
1	2.7		40/170	76.5 ^b
2	3.0	1.4×10 ⁸	36/165	78.8 ^b
対照	3. 2		107/185	42.2

a:攻撃1:ワクチン投与後3週後攻撃、攻撃2:ワクチン投与後7週後攻撃

b:対照群に対して有意差あり(P<0.01)

1:2週間毎日ワクチン投与群 2:2週間で5回ワクチン投与群

[0034]

その結果、ワクチン投与3週間後に攻撃試験を実施した結果では、ワクチン投 与区と対照区では有意差が認められた。また、5回だけ投与した区は、毎日投与 した区よりもワクチン効果が非常に高いことが明らかとなった。

さらに、ワクチン投与後、7週間で攻撃試験を実施した場合、ワクチンを投与 した両区において対照区よりも有意にワクチン効果が高かった。

[0035]

本試験期間中に死亡した供試魚について、本菌による死亡か否かを確認した結果、図9及び図10に示すように、死亡魚全てについて冷水病の典型的な症状が認められ、さらに、蛍光抗体法により死亡魚を診断した結果、検査した全ての個体で陽性に染色されたことから、本試験期間中に死亡した試験魚は、本菌の感染を原因とするものであることが明らかになった。

[0036]

【発明の効果】

本発明のワクチンを用いれば、サケ、マス、アユ等の冷水病が効率的に防止で きる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本菌の培養時間と600nmにおける光学密度(OD)及び菌数(CFU/mL)との関係を示す図である。

【図2】

本菌の培養条件によるアユに対する病原性(累積死亡率)を示す図である。

【図3】

本菌の菌体成分のSDS PAGE分析結果を示す図である。

【図4】

本菌の対数増殖期 (36h, A及びB) と定常期 (48h, C及びD; 72h, E及びF) の菌体の走査型顕微鏡像 (A、C、E=20, 000倍, B、D、F=100, 000倍) を示す図である。

【図5】

本菌の対数増殖期における菌体の超薄切片の透過型電子顕微鏡像を示す図である。

【図6】

本菌がアユの下あごに感染した様子を走査型顕微鏡像で示す図である。

【図7】

攻撃1 (ワクチン投与3週後攻撃) における生残率を示す図である。

【図8】

攻撃2 (ワクチン投与7週後攻撃) における生残率を示す図である。

【図9】

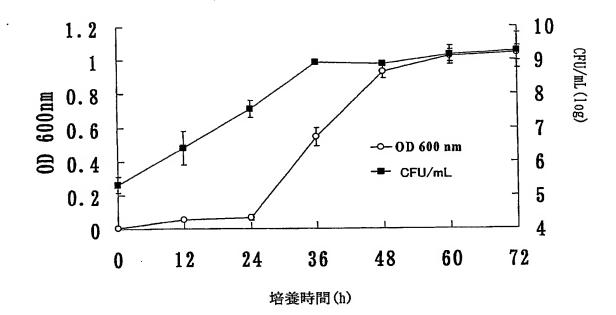
死亡したアユの症状を示す図である(矢印部は、冷水病特有の症状を示す)。

【図10】

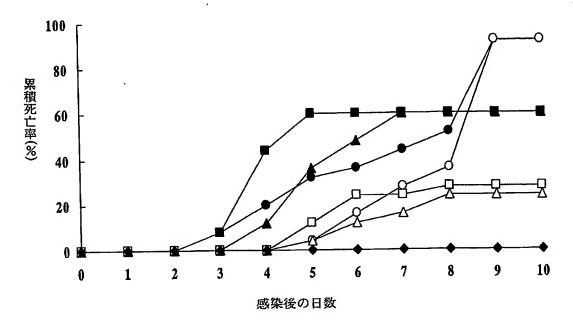
死亡したアユの蛍光抗体法による本菌の感染の有無についての診断結果を示す 図である(矢印部が本菌の感染部)。



【図1】







●:対数増殖期(36h, 109.5CFU/mL)

〇:対数增殖期(36h, 108.5CFU/mL)

▲:定常期(48h, 10^{9.9}CFU/mL)

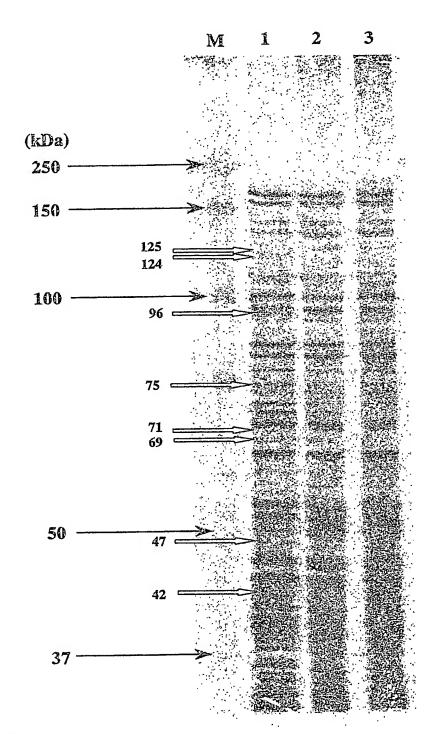
△:定常期(48h, 108.9CFU/mL)

■:定常期(72h, 1010.2CFU/mL)

□:定常期(72h, 109.2CFU/mL)

◆:対照群(非感染群)

【図3】



M:分子量マーカー

レーン 1:対数増殖期(36h)

レーン 2: 定常期(48h) レーン 3: 定常期(72h)

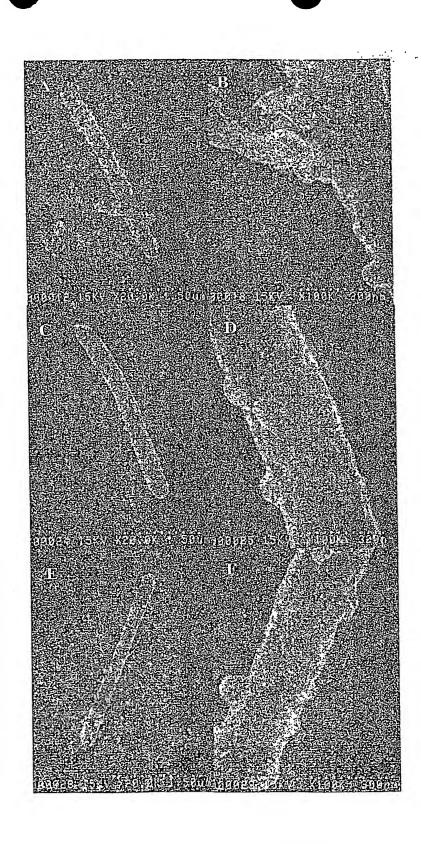
矢印:対数増殖期に特異的なパンド

【図4】

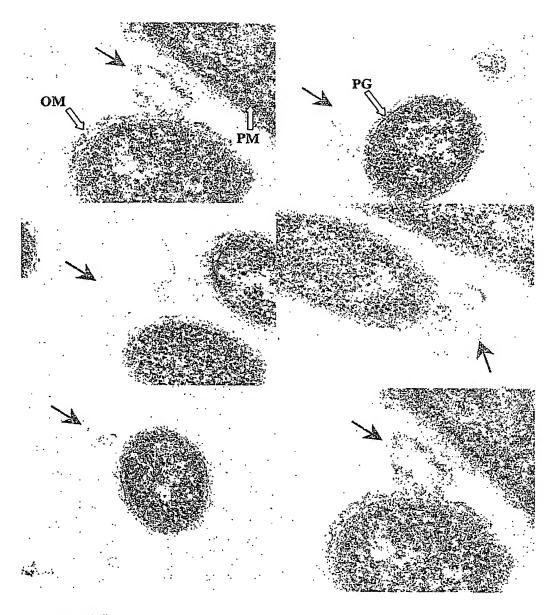
対数增殖期(36h)

定常期(48h)

定常期(72h)



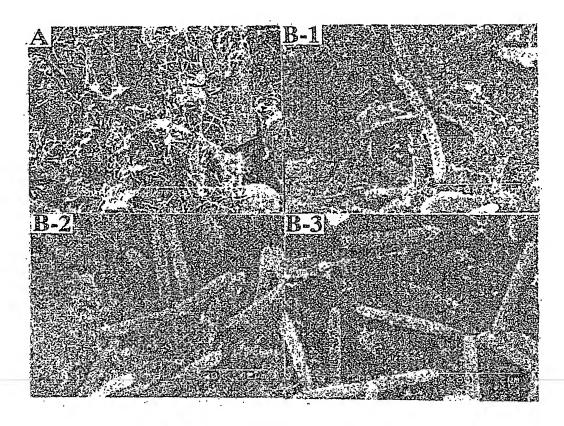




0.M:外膜

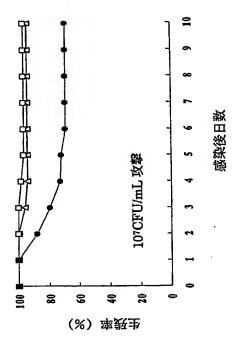
PG:ペプチドグリカン窟 PM:プラズマメンブラン 矢印:細胞表面の突起

【図6】

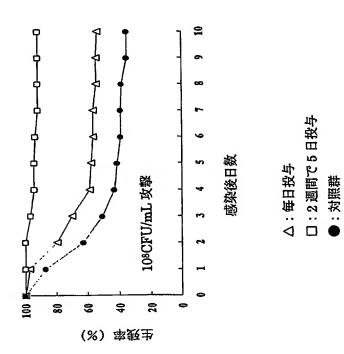


A=2,500 倍 B=20,000 倍

【図7】



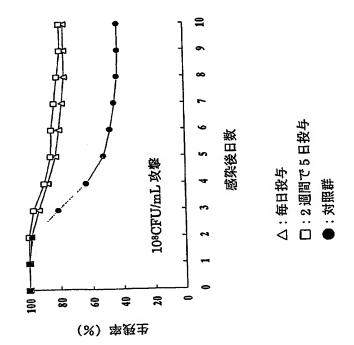
攻撃1(ワクチン投与3週後)



【図8】

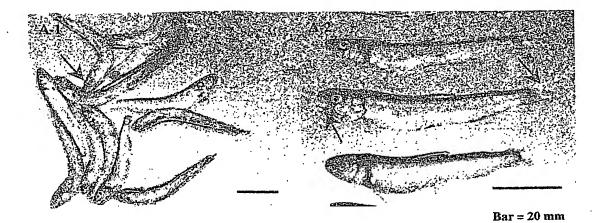
100 80 60 40 107CFU/mL攻撃 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 1

攻撃2(ワクチン投与1週後)

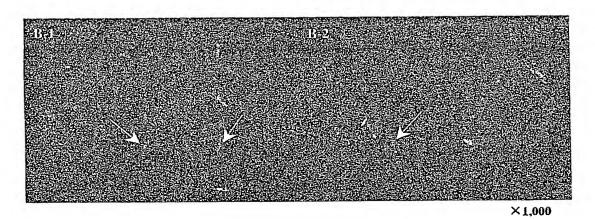


出証特2004-3003846





【図10】



BEST AVAILABLE COPY

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 冷水病ワクチンの提供。

【解決手段】 フラボバクテリウム サイクロフィラムの対数増殖期の不活 化菌体又はその成分を有効成分とする魚類冷水病ワクチン。

【選択図】 なし



認定・付加情報

特許出願の番号 特願2002-366769

受付番号 50201918001

書類名 特許願

担当官 第六担当上席 0095

作成日 平成14年12月19日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成14年12月18日

【書類名】 出願人名義変更届 【あて先】 特許庁長官 殿

【事件の表示】

【出願番号】

特願2002-366769

【承継人】

【識別番号】

501103000

【氏名又は名称】

株式会社テクノネットワーク四国

【承継人代理人】

【識別番号】

110000084

【氏名又は名称】

特許業務法人アルガ特許事務所

【代表者】

高野 登志雄

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 164232 【納付金額】 4,200円

特願2002-366769

ページ: 1/E

認定・付加情報

特許出願の番号 特願2002-366769

受付番号 50302056915

書類名 出願人名義変更届

担当官 岩谷 貴志郎 7746

作成日 平成16年 1月30日

<認定情報・付加情報>

平成15年12月15日

【承継人】

【識別番号】 501103000

【住所又は居所】 香川県高松市丸の内2番5号

【氏名又は名称】 株式会社テクノネットワーク四国

【承継人代理人】 申請人

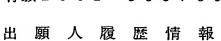
【識別番号】 110000084

【住所又は居所】 東京都中央区日本橋人形町1丁目3番6号 共同

ビル

【氏名又は名称】 特許業務法人アルガ特許事務所





識別番号

[501103000]

1. 変更年月日

2001年 3月14日

[変更理由]

新規登録

住 所

香川県髙松市丸の内2番5号

氏 名

株式会社テクノネットワーク四国



出願人履歴情報

識別番号

[000176419]

1. 変更年月日

1990年 8月21日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都三鷹市下連雀4丁目16番39号

氏 名 三鷹製薬株式会社